

平成 16 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年5月21日

会 社 名 東北化学薬品株式会社 登録銘柄

コード番号 7446 本社所在都道府県

(URL http://www.t-kagaku.co.jp) 青森県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 東 康夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ統括部長

氏 名 工藤 幸弘 TEL(0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1.16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月中間期	8,437 (3.5)	149 (33.2)	157(34.1)
15年3月中間期	8,741 (1.9)	224 (0.9)	2 3 9(1 .1)
15年9月期	17,126	3 4 4	3 7 4

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年3月中間期	63(45.8)	14 01
15年3月中間期	117(2.6)	25 82
15年9月期	1 7 8	3 9 0 3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 4,566,804 株 15 年 3 月中間期 4,568,321 株 15 年 9 月期 4,567,759 株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
16年3月中間期 15年3月中間期	円 銭 0 00 0 00	円銭
15年9月期		2 2 0 0

(注) 15年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当7円00銭

(3)財政状態

(-) // = / / // - // - // - // - // - /				
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月中間期	8,411	3,953	47.0	865 70
15年3月中間期	8,405	3,849	45.8	8 4 2 4 5
15年9月期	7,835	3,942	50.3	863 15

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 4,566,800 株 15 年 3 月中間期 4,567,200 株 15 年 9 月期 4,567,200 株 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 3,200 株 (15 年 3 月中間期 2,800 株) (15 年 9 月期 2,800 株)

2.16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 期 末	年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	17,000	3 0 0	1 3 0	15 00	15 00

⁽参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 8 円 4 7 銭

⁽注)当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向に より変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

9.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期別	前 中 間 :	期	当中間	」(「 期	型位:十万二十万木》 	期
科目	(平成15年3月31E		(平成16年3月31	1	(平成15年9月30E	
	金額	構成比%	金額	構成比 %	金額	構成比%
(資産の部)		70		70		70
流 動 資 産						
現金及び預金 2	520,556		490,771		288,432	
受 取 手 形	644,720		694,098		702,652	
売 掛 金	3,890,762		3,726,959		3,573,001	
た な 卸 資 産	610,451		612,188		462,272	
そ の 他	66,797		67,989		67,018	
貸 倒 引 当 金	6,761		2,222		6,276	
流動資産合計	5,726,527	68.1	5,589,786	66.5	5,087,101	64.9
固 定 資 産						
有形固定資産 2						
建物	460,264		429,011		444,682	
土 地	1,195,309		1,195,309		1,195,309	
そ の 他	160,735		176,387		162,147	
有形固定資産合計	1,816,309	21.6	1,800,708	21.4	1,802,139	23.0
無形固定資産	7,639	0.1	11,646	0.1	7,609	0.1
投資その他の資産						
差入保証金	336,342		379,118		376,525	
投資有価証券 2	311,247		467,767		381,172	
そ の 他	212,441		170,268		185,448	
貸 倒 引 当 金	4,949		8,080		4,956	
投資その他の資産合計	855,081	10.2	1,009,074	12.0	938,189	12.0
固定資産合計	2,679,030	31.9	2,821,430	33.5	2,747,938	35.1
資 産 合 計	8,405,558	100.0	8,411,216	100.0	7,835,039	100.0

						満切捨)
	前中間	期	当中間	期	前	期
	(平成15年3月31		(平成16年3月31		(平成15年9月30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	637,310		545,759		524,648	
買 掛 金	3,474,541		3,496,614		2,966,987	
未 払 法 人 税 等	117,103		85,411		101,913	
賞 与 引 当 金	31,000		31,000		31,000	
そ の 他	105,670		122,026		84,735	
流 動 負 債 合 計	4,365,626	51.9	4,280,812	50.9	3,709,285	47.4
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	61,742		46,225		50,823	
役員退職慰労引当金	122,192		124,674		126,744	
繰 延 税 金 負 債	-		25		-	
そ の 他	6,000		6,000		6,000	
固定負債合計	189,935	2.3	176,925	2.1	183,567	2.3
負 債 合 計	4,555,561	54.2	4,457,737	53.0	3,892,852	49.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	753,700	9.0	753,700	9.0	753,700	9.6
資本剰余金	814,400	9.7	814,400	9.7	814,400	10.4
利 益 剰 余 金	2,253,877	26.8	2,277,669	27.0	2,314,169	29.5
その他有価証券評価差額金 3	29,294	0.3	109,181	1.3	61,193	0.8
	3,851,271		3,954,950		3,943,462	
自 己 株 式	1,275	0.0	1,471	0.0	1,275	0.0
資 本 合 計	3,849,996	45.8	3,953,478	47.0	3,942,186	50.3
負債、少数株主持分及び資本合計	8,405,558	100.0	8,411,216	100.0	7,835,039	100.0

(2)中間損益計算書

		Į	月 別	前中間期		当中間期		前期	./啊以1百,
		*	הרו נוי	自平成14年10	日1日	自平成15年10	日1日	自平成 1 4 年 1 0	日1日
				至平成 1 5 年 3 月		至平成16年3月		至平成19年10	
科	目			金額	百分比	金額	百分比	<u> </u>	百分比
1-1	н				%		%		%
売	上		高	8,741,215	100.0	8,437,760	100.0	17,126,797	100.0
売	上	原	価	7,727,810	88.4	7,505,487	89.0	15,190,493	88.7
売	上 総	利	益	1,013,404	11.6	932,272	11.0	1,936,303	11.3
販売	豊費及び -	-般管3	理費	788,784	9.0	782,338	9.2	1,591,895	9.3
営	業	利	益	224,620	2.6	149,934	1.8	344,408	2.0
営	業外	収	益	16,788	0.2	10,594	0.1	32,982	0.2
営	業外	費	用	2,065	0.0	2,694	0.0	2,552	0.0
経	常	利	益	239,343	2.8	157,834	1.9	374,839	2.2
特	別	損	失 1	8,462	0.1	15,270	0.2	1,968	0.0
税引	前(中間)	当期純	利益	230,880	2.7	142,564	1.7	372,870	2.2
法人	税、住民税	及び事	業税	117,369	1.3	86,576	1.0	196,428	1.2
法。	人 税 等	調整	<u>至</u> 額	4,457	0.0	7,990	0.1	1,817	0.0
中原	間(当期)純禾	引益	117,968	1.4	63,978	0.8	178,259	1.0
前	期繰力	越 利	益	70,909		68,690		70,909	
中間	引(当期)未	処分	利益	188,877		132,669		249,169	

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日) 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 市価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による原価法 お動・中均法による原価法 お動・中均法による原価法 お動・中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により第定 時価のないもの 移動・平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 窓で強に関わの方法 (1) 有形固定資産 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 (3) 長期前払費用 (1) 存価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 下価証券 下価のあるもの 京を 市価のあるもの 京を 京を 京を 京を 京を 京を 京を 京を 河域に関却の方法 (1) 有形固定資産 河域に関却の方法 (1) 有形固定資産 河域に関却の方法 (1) 有形固定資産 フくは和用会)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年以内)による定額法 (3) 長期前払費用
至 平成15年3月31日) 至 平成16年3月31日) 至 平成15年9月30日) 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により類定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 がく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備は 除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備は トンドラエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)は利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)は利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア自社利用分)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 日向左 その他有価証券 時価のあるもの
(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により野産) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (3) たな卸資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっております。 では、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの
子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算未日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 信定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) たなります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (1) 有形の定義法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定込利用可能 期間(5年)による定額法
移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左 同左 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 同左 (2) たな卸資産 同左 同左 (2) たな卸資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 「同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 同左 (2) たな卸資産 同左 (2) たな卸資産 同左 (2) たな卸資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産 同左 同左 (2) たな卸資産 同左 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) 有形固定資産 同左 (4) 有形固定資産 同左 (5) 無形固定資産 同左 (6) 無形固定資産 同左 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 に取得した建物(建物附属設備はな・金 (2) たな卸資産 同左 (2) 無形固定資産 ロケー・ 「日左 (2) たな卸資産 「日左 (3) 有形固定資産 「日左 (4) 有形固定資産 「日左 (4) 有形固定資産 「日左 (5) 無形固定資産 「日左 (5) 無形固定資産 「日左 (5) 無形固定資産 「日左 (5) 無形固定資産 「日本利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) たながし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (3) たな卸資産 (4) たな卸資産 (5) たな卸資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (5) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 第資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 無形固定資産 (4) 無形固定資産 (5年)による定額法 (5年)による定額法
処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産 同左 (3) たな卸資産 同左 (4) たな卸資産 同左 (5) たな卸資産 同方 (1) 有形固定資産 (2) たな卸資産 で本法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 りによる定額法 りによる定額法 りによる定額法 りによる定額法 りによる定額法 りによる定額法 りによる定額法
均法により算定 時価のないもの 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同
時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (2) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能 対別については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
移動平均法による原価法 同左 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 同左 同左 同左 同左 同左 1 日本
(2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、な社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
2 同左 同左 同左 同左 同左 同左 日定資産の減価償却の方法 2 固定資産の減価償却の方法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同
2 固定資産の減価償却の方法 2 固定資産の減価償却の方法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 同左 「2) 無形固定資産 同左 「3) 不能固定資産 「2) 無形固定資産 「3) 下ウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能は、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 「3) 下は、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 「3) 下は、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 「4) 下は、社内における見込利用可能的による定額法 「4) 下は、社内における見込利用可能的ないでは、社内におりる見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用可能的ないでは、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における見込利用では、社内における可能的ないでは、社内におけるに対し、社内によりによる定額法 「4) 下は、社内におけるに対しないでは、社内における見込利用では、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内によりによる定義と対しないでは、社内におけるに対しないでは、社内に対しないでは、社内に対しないでは、社内に対しないでは、社内によりによる定義と対しないでは、社内によりによる定義と対しないでは、社内によりによる定義と対しないでは、社内によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに
(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (1) 有形固定資産 同左 同左 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法
おります。 (2) 無形固定資産 (3) 無形固定資産 (4) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (6) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (8) 無形固定資産 (9) 無形固定資産 (1) 無形固定資産 (1) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 無形固定資産 (4) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (6) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (8) 無形固定資産 (9) 無形固定資産 (9) 無形固定資産 (1) 無形固定資産 (1) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 無形固定資産 (4) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (7) 無形固定資産 (8) は、社内における見込利用可能 (8) には、社内における見込利用可能 (8) には、社内における見込利用可能
(2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ソフトウェア(自社利用分)につい ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 では、社内における見込利用可能 では、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 期間(5年)による定額法
ては、社内における見込利用可能
期間(5年)による定額法 期間(5年以内)による定額法 期間(5年)による定額法
【(3)長期前払費用 (3)長期前払費用 (3)長期前払費用
均等償却によっております。 同左 同左
3 引当金の計上基準 3 引当金の計上基準 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金
して、アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ため、一般債権については、貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については、個別に回収
の可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。
(2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金
(1) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (4) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
出に充てるため支給見込額に基づ
き計上しております。
(3) 退職給付引当金 (3) 退職給付引当金 (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、同左従業員の退職給付に備えるため当
当期末における退職給付債務及び期末における退職給付債務及び年
年金資産の見込額に基づき、当中 金資産の見込額に基づき、計上し
間会計期間末において発生してい
間会計期間末において発生してい ております。 ております。 また、数理計算上の差異は、各
ると認められる額を計上しており また、数理計算上の差異は、各
ると認められる額を計上しており また、数理計算上の差異は、各 ます。 期の発生時の従業員の平均残存勤
ると認められる額を計上しており ます。
ると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期 また、数理計算上の差異は、各期 また、数理計算上の差異は、各期 の発生時の従業員の平均残存勤務 おる定額法により翌会計年度から

(東北化学薬品)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年10月1日	(自 平成15年10月1日	(自 平成14年10月 1 日
至 平成15年3月31日)	至 平成16年3月31日)	至 平成15年9月30日)
(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に	同左	役員に対する退職慰労金の支出に
備えるため、内規に基づく中間期		備えるため、内規に基づく期末要
末要支給額を計上しております。		支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	4 リース取引の処理方法	4 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転	同左	同左
すると認められるもの以外のファ		
イナンス・リース取引については、		
通常の賃貸借取引に係る方法に準		
じた会計処理によっております。		
5 その他中間財務諸表作成のための	5 その他中間財務諸表作成のための	5 その他財務諸表作成のための基本
基本となる重要な事項	基本となる重要な事項	となる重要な事項
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年10月 1 日	(自 平成15年10月 1 日	(自 平成14年10月 1 日
至 平成15年 3 月31日)	至 平成16年 3 月31日)	至 平成15年 9 月30日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,484千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,484千円増加しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

				•
前中間期		当中間期		前期
(平成13年3月31日現任)		(平成10年3月31日現住)		(平成15年9月30日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
760 169		796 142		783,125
, 00, 103		, , , , , , , ,		, 03 , 123
担保に供している資産	2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
預 金 5,000		預 金 5,000		預 金 5,000
投資有価証券 22,682		投資有価証券 6,070		投資有価証券 21,316
土 地 53,534		土 地 53,534		<u> </u>
計 81,216		計 64,604		計 79,850
上記に対応する債務		上記に対応する債務		上記に対応する債務
支 払 手 形 4 4 , 7 1 3		支 払 手 形 3 5 , 8 4 2		支 払 手 形 5 9 , 0 2 7
<u>買掛金414,894</u>		買 掛 金 385,674		買掛金324,337
計 459,608		計 421,516		計 383,365
			3	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定
				されている時価を付したことによ
				り増加した純資産の額は、61,
				193千円であります。
				「ラン下口にめりみり。
	760,169 担保に供している資産 預金5,000 投資有価証券22,682 土地53,534 計81,216 上記に対応する債務 支払手形44,713 買掛金414,894	(平成15年3月31日現在) 有形固定資産の減価償却累計額 760,169 担保に供している資産 預金5,000 投資有価証券22,682 土地53,534 計81,216 上記に対応する債務 支払手形44,713 買掛金414,894	(平成15年3月31日現在) (平成16年3月31日現在) 有形固定資産の減価償却累計額 760,169 有形固定資産の減価償却累計額 796,142 担保に供している資産 預金5,000 投資有価証券22,682 土 地 53,534 計 81,216 上記に対応する債務 支払手形 44,713 買掛金414,894 2 担保に供している資産 預金5,000 投資有価証券6,070 土 地 53,534 計 64,604 上記に対応する債務 支払手形 35,842 買掛金385,674	(平成15年3月31日現在) (平成16年3月31日現在) 有形固定資産の減価償却累計額 760,169 1 有形固定資産の減価償却累計額 796,142 担保に供している資産 預金 5,000 投資有価証券 22,682 土 地 53,534 計 81,216 上記に対応する債務 支払手形 44,713 買掛金 414,894 計 459,608 2 担保に供している資産 預金 5,000 投資有価証券 6,070 土 地 53,534 計 64,604 上記に対応する債務 支払手形 35,842 買掛金 385,674 計 421,516

(中間損益計算書関係)

_			
	前中間期 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	当中間期 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日	前 期 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
	1 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,462	1 特別損失の主要項目 前期損益修正損 13,600 会員権評価損 1,199	1 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,968

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間期	当中間期	前 期
自平成14年10月1日	自平成15年10月1日	自平成14年10月1日
至平成15年3月31日	至平成16年3月31日	至平成15年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると	リース物件の所有権が借主に移転すると	リース物件の所有権が借主に移転すると
認められるもの以外のファイナンス・リ	認められるもの以外のファイナンス・リ	認められるもの以外のファイナンス・リ
ース取引	ース取引	一ス取引
リース物件の取得価額相当額、減価償	リース物件の取得価額相当額、減価償	リース物件の取得価額相当額、減価償
却累計額相当額及び中間期末残高相当	却累計額相当額及び中間期末残高相当	却累計額相当額及び期末残高相当額
額	額	
什 器	什 器	
備品	備品	備品
取 得	取 得	取 得
価額 325,164 相当額	価 額 232,427 相 当 額	価 額 284,117 相 当 額
減価償却	減価償却	減価償却
累計額 184,231	累計額 129,444	累計額 166,816
相当額	相当額	相当額
│ 中間期末 │ 残 高 140,933	中間期末	「期 末
7%	102,965	残
	15 - 40	
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 53,699	1 年 内 37,782	1 年 内 44,516
1 年 超 87,233	1 年 超 65,200	1 年 超 72,784
計 140,933	計 102,983	計 117,300
なお、取得価額相当額及び未経過リース	なお、取得価額相当額及び未経過リース	なお、取得価額相当額及び未経過リース
料中間期末残高相当額は、未経過リース	料中間期末残高相当額は、未経過リース	料期末残高相当額は、未経過リース料期
料中間期末残高の有形固定資産の中間期	料中間期末残高の有形固定資産の中間期	末残高の有形固定資産の期末残高等に占
末残高等に占める割合が低いため、支払	末残高等に占める割合が低いため、支払	める割合が低いため、支払利子込み法に

支払リース料及び減価償却費相当額 29,022

利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	8,125
1	年	超	16,033
	計		24,158

転貸リース取引

未経過リース料 (受取)

	1	年	内	385	
	1	年	超	-	
		計		385	
未経過リース料(支払)					
	1	年	内	385	
	1	年	超	-	
		計		385	

支払リース料及び減価償却費相当額 22,179

利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1	年	内	8,633
1	年	超	10,155
	計		18,788

より算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 57,390

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1	年	内	8,786
1	年	超	14,462
	計		23,249

(有価証券関係)

当中間会計期末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。